

16春闘勝利に向けて⑤

4年連続、実質賃金が低下 (2015年度速報)

パート労働者・非正規労働者の増大が原因?

…大企業正社員と賃金格差が更に拡大している現実!

2月8日、厚生労働者が発表した毎月勤労統計調査によると、2015年度の労働者一人当たりの給与について名目賃金は前年より0.1%増えたものの、それを上回る物価上昇(たった1%)によって実質賃金は0.9%減となり、4年連続して減少したことをマスコミは一斉に大きく報じた。

第二次安倍政権発足以降、消費税を8%に引き上げたこともあり、4年連続して低下が続いていることになる。厚労省の解説によるとパート労働者の増加が平均賃金の足を引っ張っているため、名目賃金の上昇にもかかわらず、実質賃金が追いついていないとしている。大企業正社員の賃金は上昇したが非正規労働者の賃金は殆ど上がらず、労働者全体の平均賃金は物価上昇分にも届かなかつたということである。

安倍首相が「アベノミクス」と自画自賛しながら、日銀を通して異例の金融緩和を実行させて円安・株高を煽り、官製春闘として経団連に要請して賃金引き上げを実現(?)させてみたもののアベノミクスの「現実」が上記数字である。即ち、円安株高は大企業に未曾有の為替利益をもたらし、大企業正社員労働者には2.38%の賃上げと巨額一時金をもたらした。しかし、中小・零細企業は円高によって原材料が高騰し、大企業からはコスト引き下げを強要されて、労働者の賃金引き上げに回す利益は全く確保することができなかつたことである。そして有効求人倍率が大きく改善したと言うものの、労働者は非正規と追いやられ、パート路など非正規労働者の増大し、賃上げがあったとしても雀の涙ほどであり、当然、一時金の恩恵とは無縁であり続けているのである。実質賃金の低下が続く状況とは大企業正社員と中小企業労働者、非正規労働者との賃金格差が益々拡大している現状を冷徹に数字が示しているのである。

安倍首相はアベノミクスによってトリクルダウンが起り、大企業の利益拡大は中小零細、非正規労働者にも恩恵がもたらされると言ってきた。結果は労働者

間の格差は一層広がり、一部の富裕層と大企業ばかりが恩恵に浴したことを如実に示している。そしていま、政府や中央銀行が為替や株式市場に直接介入する異常さは世界的に原油安や不透明な経済危機を招き同時株安を引き起こしている。アベノミクスは完全に破綻した。にもかかわらず、再び「マイナス金利」という奇策を用いて目先を変え、経済不安を覆い隠そうとしているが、その効果は全くなく、株式の下落は続き、円高にもなろうとしている。

こうした状況の下で16春闘は安倍首相による鶴の一声や官製春闘によって賃上げが実現するはずもないである。

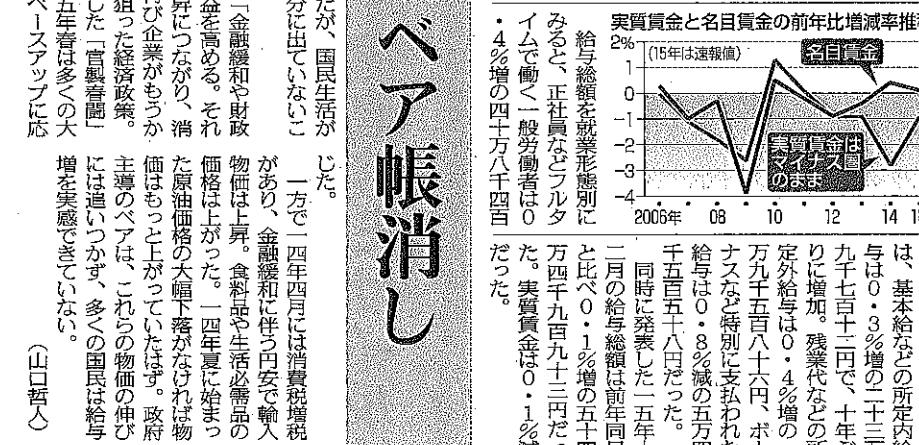
労働者の生活は厳しさを増している。私達の生活は闘いによってしか守ることはできない。非正規労働者と共同した闘いこそ求められているのである。スト権をしっかりと確立し、16春闘勝利に向けて全ての力を集め、闘っていこう。

東京新聞2016年2月8日(夕)

生活苦しいまま

厚生労働省が8日発表した毎月勤労統計調査によると、2015年の労働者一人当たりの給与総額(名目賃金)は平均31万3千8百5千円で、前年より0.1%増えた。増加は1年連続。ただし物価上昇の方が大きかったため、物価の影響を考慮した実質賃金は0.9%減で、4年連続のマイナスだった。

多くの大企業は5年春で賃金を底上げするペースアップ(ペア)を二年連続で実施したが、賃上げは物価の伸び追付かず、働く人が景気回復を実感する状況にはなっていない。



実質賃金 4年連続下げ

十六年、パート労働者は0.5%増の九万七千八百八千円だった。働く人のうち46%で過去最高を更新した。

働く人全体の給与の内訳は、基本給などの所定内給定外給は0.4%増の一九千五百八十六円ボーナスなど特別に支払われた給与は0.8%減の五万四千五百五十八円だった。同時に発表した五年定期外給は前年同月比0.1%増の五十四万四千九百九十三円だった。実質賃金は0.1%減だった。

一方で一四年四月には消費税増税があり、金融緩和や財政物価は上昇。食料品や生活必需品の価格は上がった。一四年夏に始まつた原油価格の大幅下落がなければ物価はもっと上がっていたはず。政府主導のペアはこれらの物価の伸びには追いつかず、多くの国民は給与増を実感できていない。

(山口哲人)